



国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS

こくみんみんしゅ
Press
号外

国民民主党 国民民主プレス 編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRID 4F
TEL : 03-3593-6229 MAIL : info@new-kokumin.jp H P : new-kokumin.jp

2022年5月31日

【連絡先】国民民主党茨城県第5区総支部(浅野さとし事務所)

国会事務所 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館406号室 TEL : 03-3508-7231 FAX : 03-3508-3231	日立事務所 〒317-0071 茨城県日立市鹿島町1-11-13 TEL : 0294-21-5522 FAX : 0294-21-3014
-----------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

公式サイト <https://asanosatoshi.com/>



こども家庭庁設置法案 衆議院で可決成立

5月13日の衆議院本会議にて、岸田政権の目玉政策の一つである「こども家庭庁設置法案」が可決成立しました。少子化に対する危機感を背景に、これまでの大人目線の施策体系からこども中心の施策体系へと転換を促す政策に政府が舵を切ったことは、一定の評価ができるものと考えます。

真にこどものための施策となるよう、今後も体制整備や運用面について確認してまいります。

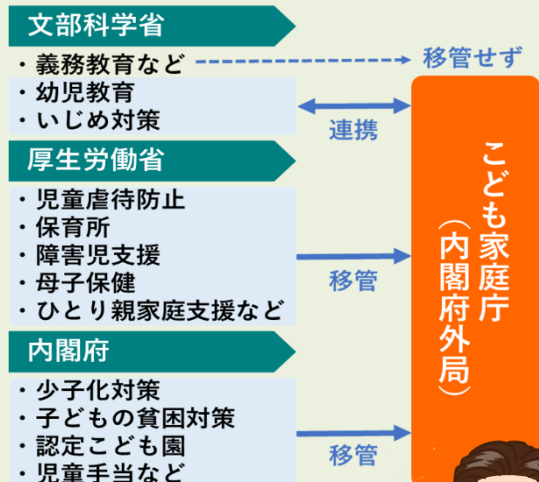


こどもは自分にどのような権利があるのか知らず、声を挙げにくい。こどもの権利利益の擁護に取り組む独立機関が必要だ。

第三者機関であるこども家庭審議会等でさまざまな声をしっかり聞かせていただき、透明性や公平性を確保しながらこどもの権利利益の擁護を図っていく。

こども家庭庁ってどんな組織?

国会 Q&A



こども家庭庁は、こどもに関する施策を総合的に調整する組織となるんだ。



0531

2022年5月31日

令和4年度補正予算成立

衆議院本会議で補正予算案に対する討論に臨みました

長期化するコロナ禍と緊迫化する国際情勢の中で、国内の賃上げ機運を何としても守り抜く強い決意と、原油高騰対策を早期に実現しなければ国民生活に甚大な影響が及ぶことから、燃油対策に一定の成果を出せたとして賛成しました。しかしながら、現状の需給ギャップを埋めるには極めて限定的な予算規模であり、追加の経済対策として国民一人10万円のインフレ手当、子育て・教育支援策に係る所得制限の撤廃等を今後も求めてまいります。



本会議での討論

0520

2022年5月20日

国民民主党 参議院選挙に向けた重点政策！ 給料を上げる。国を守る。



詳細はこちら



国民民主党は今夏の参院選に向けて重点政策を発表しました。物価上昇を上回る賃金上昇を実現するため、積極財政で人づくりに十分な予算を振り向けてまいります。また、総合的な安全保障を強固にし、経済・エネルギー・食料・人材確保など広い意味で国を守っていくことを掲げました。

1 「給料が上がる経済」を実現

- 積極財政による経済対策で労働需給を好転させ物価を上回る賃金UPを実現。
- 民間投資を加速するため、取得額以上の償却を認める「ハイパー償却税制」を導入。
- 正社員を雇った中小企業には、社会保険料の事業主負担を半減。
- 給付と所得税還付を組み合わせた「日本型ベーシック・インカム」を導入。

2 「積極財政」に転換

- 物価が上がり景気が低迷するスタグフレーションに陥らないために消費税減税やガソリン減税など"家計減税"で家計の消費力を高める。
- 燃料価格などの高騰から家計を守るため10万円の「インフレ手当」を導入
- 人づくり、デジタル化、カーボン・ニュートラルなどに「大規模、長期、計画的」な投資を行う。

3 「人づくり」こそ国づくり

- 「教育国債」で教育・科学技術予算を年間10兆円規模に倍増。出産・子育て・教育にお金がかからない国にして日本の国際競争力を回復。
- 給食・教材費や修学旅行費も含め、高校までの教育を完全無償化。
- 児童手当や奨学金など子育て・教育支援策に関する所得制限を撤廃。

給料を上げる。 国を守る。



4 自分の国は「自分で守る」

- 災害や紛争など様々な危機を想定外とすることなく、国民と国土を危機から守る。
- 食料安保、エネルギー安保などを含めた総合的な安全保障政策に万全を期す。
- 安全基準を満たした原子力発電所は動かすとともに、次世代炉等へのリプレースを行う。電力とエネルギーの安定供給を確保し、国富や技術力が海外に流出することを防ぐ。
- 「戦争をさせないための抑止力」と攻撃を受けた場合の「自衛のための打撃力（反撃力）」を整備するため、必要な防衛費を増やす。

5 「正直な政治」をつらぬく

- 公文書の改ざん等に対する罰則を導入し、「正直な政府」をつくる。
- 「高校生・大学生議員」の実現など若者や女性の政治参加を進める。
- 比例復活のあり方を含め、選挙制度を見直し。ネット投票も可能に。
- 世代間の公平と最低保障機能を高めた新しい基礎年金制度へ。

第208回国会における役割

所属委員会

- ▶ 議院運営委員会
- ▶ 原子力問題調査特別委員会
- ▶ 内閣委員会

党内での所属調査会

- ▶ エネルギー調査会（会長）
- ▶ 国会対策委員会（委員長代理）
- ▶ 税制調査会（事務局長）
- ▶ 政治改革本部（事務局長）

浅野さとし 略歴

- ▶ 1982年9月生まれ（39歳）、衆議院議員（2期）
- （株）日立製作所日立研究所研究員
- 日立労組研究所支部執行委員
- 大畠章宏元衆議院議員秘書



SNSにて日々、情報発信中！ 浅野さとしの活動をぜひご覧ください！



YouTube



Facebook



Instagram



Twitter



LINE